

令和7年7月29日(火)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課
地域労政グループ 塩崎・立石

▽直通 06-6946-2606

令和 7 年

夏季一時金要求・妥結状況

最終報

【集計組合数:526組合(加重平均)】

【調査時点:7月17日現在】

□ 妥結額 786, 665円(前年:768, 153円)

□ 支給月数 2. 46か月(前年:2. 40か月)

【調査結果の特徴点】

- 妥結額、支給月数ともに4年連続で前年を上回った。
- 企業規模別の妥結額は、「299 人以下」「300～999 人」「1,000 人以上」の規模において前年を上回った。
- 産業別の妥結額は、製造業が非製造業より高くなっている。

■ 大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の夏季一時金の妥結状況等をまとめました。

■ 本調査の詳細分析(同一の組合による対前年比較)は、8月上旬に当課ホームページに掲載します。併せてご参照ください。

◆大阪府労働環境課 ホームページ
調査資料一覧

<https://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/>

※右のQRコードからもご覧いただけます。



本調査の調査対象・集計方法

本調査は、府内に所在する約1,700組合を調査対象として実施し、令和7年7月17日までに妥結額が把握できた664組合のうち、平均賃金額、組合員数が明らかな526組合(168,632人)について集計(加重平均・組合員一人あたり平均)しました。

【集計方法について】

加重平均は以下の方法で算出しています。

加重平均＝(各組合の妥結額×各組合の組合員数)の合計÷各組合の組合員数の合計

要求・交渉経過

労働組合の産業別組織「以下(産別)という」の統一要求方針における要求月数は、概ね「2.5か月～3.0か月」の間に集中(夏・冬の一時金を年1回の労使交渉で決定する年間臨給方式をとる産別を除く)しました。

今春闘期に一時金交渉を合わせて行った組合では、概ね2月中・下旬に要求書を提出、3月末までの決着をめざして交渉が行われました。

一方、その他の組合では、概ね5月下旬から6月上旬までに要求書を提出、6月中の決着をめざして交渉が行われました。

調査結果の概要

(1)妥結額・支給月数の推移【P3・表1参照】

全体平均では、妥結額786,665円(前年:768,153円)、支給月数2.46か月(前年:2.40か月)となり、妥結額と支給月数ともに前年に比べ増加しました。

(2)企業規模(従業員数)別の妥結状況【P4・表2、表3参照】

企業規模別の妥結額をみると、

「299人以下」が、616,535円(対前年比:19,439円増、3.3%増)、

「300～999人」が、748,183円(対前年比:21,387円増、2.9%増)、

「1,000人以上」が、813,785円(対前年比:19,239円増、2.4%増)となりました。

(3)産業別の妥結状況【P5・表4参照】

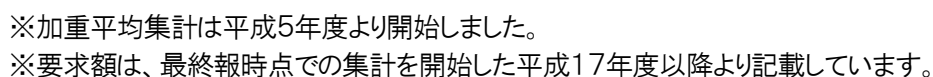
産業別(大分類)の妥結額は、製造業が861,290円、非製造業が710,261円と、製造業が非製造業より高くなっています。

なお、全体平均(786,665円)と比べて妥結額が高かった業種(集計組合数が10件以上を対象)は、「機械器具(954,009円)」、「電気機械器具(917,212円)」、「輸送用機械器具(899,980円)」等となりました。

一方、低かった業種は「医療、福祉、教育、学習支援業(495,368円)」、「卸売・小売業(582,447円)」、「金属製品(659,768円)」等となりました。

【加重平均】

要求額	
集計組合数 (組合)	金額 (円)
/	/
321	795,008
364	792,885
408	817,034
412	788,046
299	777,265
355	701,743
401	657,568
324	639,340
337	712,248
331	748,830
357	751,528
340	734,069
353	741,655
367	741,368
385	761,814
378	724,175
385	707,676
408	742,653
403	754,363
401	797,237
428	828,228



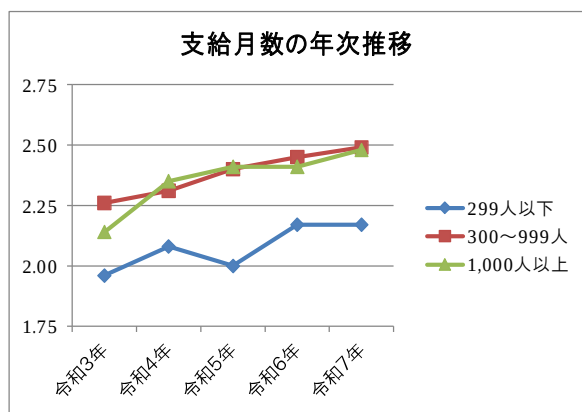
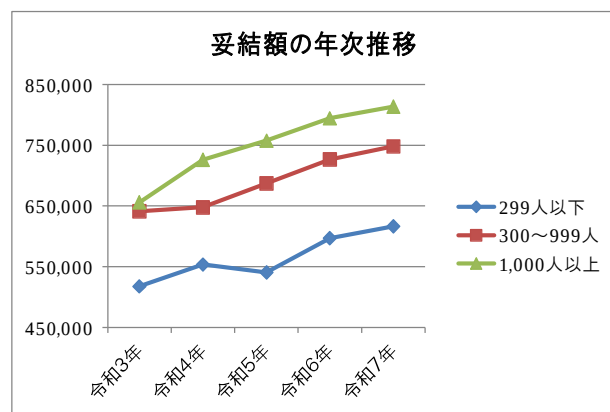
■企業規模(従業員数)別の妥結状況(表2)

(集計組合数:526組合)【加重平均】

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	平均賃金額 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	29	298,411	507,029	1.70
	30～99人	91	287,023	520,354	1.81
	100～299人	133	282,377	640,210	2.27
299人以下		253	283,512	616,535	2.17
300～999人		125	300,531	748,183	2.49
1,000人以上		148	328,486	813,785	2.48
全規模平均		526	320,049	786,665	2.46

■企業規模(従業員数)別 妥結額・支給月数の推移(表3)

		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
		妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	526,007	1.80	527,150	1.76	490,766	1.70	497,582	1.67	507,029	1.70
	30～99人	435,323	1.65	491,070	1.87	471,549	1.76	544,239	1.94	520,354	1.81
	100～299人	541,424	2.05	571,329	2.15	559,774	2.07	609,563	2.23	640,210	2.27
299人以下		517,651	1.96	553,693	2.08	540,552	2.00	597,096	2.17	616,535	2.17
300～999人		641,417	2.26	647,825	2.31	687,072	2.40	726,796	2.45	748,183	2.49
1,000人以上		655,923	2.14	726,076	2.35	757,515	2.41	794,546	2.41	813,785	2.48



■産業別の妥結状況(表4)

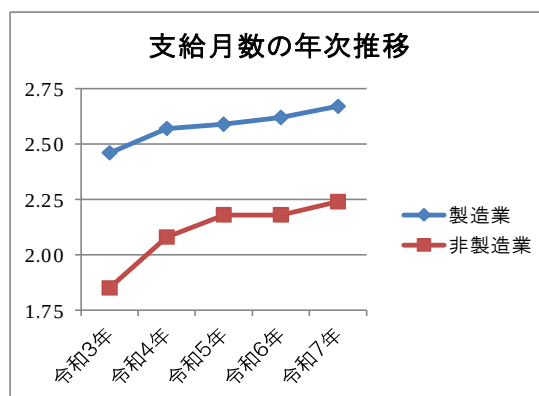
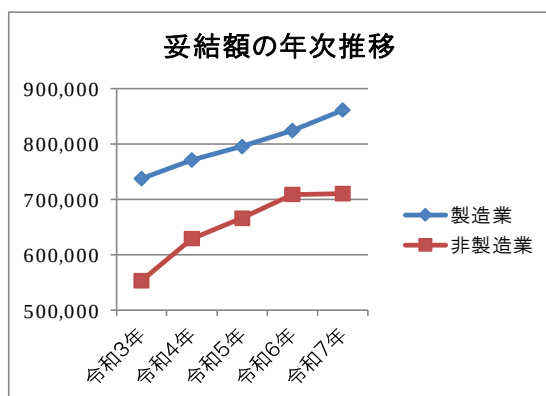
(集計組合数:526組合)【加重平均】

産業		集計 組合数 (組合)	妥結人数 (人)	平均賃金額 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
全産業計		526	168,632	320,049	786,665	2.46
製造業	製造業平均	331	85,309	322,548	861,290	2.67
	食料品・たばこ	17	1,412	296,715	697,372	2.35
	繊維、衣服	24	4,657	322,124	774,973	2.41
	木材、家具・装備品	2	345	305,940	740,835	2.42
	パルプ・紙・紙加工品	7	603	310,796	731,258	2.35
	印刷・同関連	9	2,532	295,332	622,960	2.11
	化学	38	5,379	324,281	847,340	2.61
	石油・石炭製品					
	プラスチック製品	4	673	272,136	691,688	2.54
	ゴム、皮革製品	2	96	273,083	404,050	1.48
	窯業・土石製品	2	83	251,379	434,872	1.73
	鉄鋼	40	7,578	307,053	895,628	2.92
	非鉄金属	16	4,631	335,314	872,101	2.60
	金属製品	49	9,425	278,582	659,768	2.37
	機械器具	77	24,084	332,648	954,009	2.87
	電子部品・デバイス	2	280	278,049	547,426	1.97
	電気機械器具	19	8,693	362,044	917,212	2.53
	情報通信機械器具	1	10	324,118	486,177	1.50
	輸送用機械器具	15	12,363	324,264	899,980	2.78
	その他の製造	7	2,465	335,823	905,305	2.70
非製造業	非製造業平均	195	83,323	317,490	710,261	2.24
	農林水産業					
	鉱業・採石・砂利	1	25	252,816	485,164	1.92
	建設業	11	4,168	320,134	797,689	2.49
	電気・ガス・熱供給・水道業					
	情報通信業	28	15,216	383,696	880,550	2.29
	うち、通信・放送	10	14,159	385,657	883,906	2.29
	うち、情報サービス	1	6	344,205	998,195	2.90
	うち、情報制作（出版等）	17	1,051	357,502	834,672	2.33
	運輸業・郵便業	59	28,578	307,537	734,981	2.39
	うち、私鉄・バス等	14	20,292	310,820	799,987	2.57
	うち、道路貨物輸送	18	4,705	321,276	525,770	1.64
	うち、郵便業					
	うち、その他	27	3,581	270,879	641,499	2.37
	卸売・小売業	47	27,114	295,999	582,447	1.97
	金融・保険業、不動産、物品質貸業	4	1,143	307,995	731,284	2.37
	うち、金融・保険業	1	340	301,369	768,491	2.55
	うち、不動産業	3	803	310,801	715,530	2.30
	うち、物品質貸業					
	学術研究、専門・技術サービス業	3	1,654	275,205	1,056,410	3.84
	飲食店、宿泊業	3	616	254,872	438,676	1.72
	生活関連サービス業、娯楽業	3	38	291,677	602,193	2.06
	医療、福祉、教育、学習支援業	16	2,710	314,406	495,368	1.58
	うち、教育・学習支援業	5	92	256,703	519,505	2.02
	うち、医療・福祉	11	2,618	316,434	494,520	1.56
	複合サービス事業、サービス業	20	2,061	307,335	693,960	2.26
	うち、複合サービス事業	4	468	311,929	608,522	1.95
	うち、自動車整備・機械修理	2	109	248,848	715,081	2.87
	うち、賃貸・広告業	5	903	355,666	831,339	2.34
	うち、その他	9	581	239,491	545,300	2.28

※集計組合数が少ない業種は、平均額の精度が十分でないと思われることから、結果の利用にはご注意ください。

■産業別 妥結額・支給月数の年次推移(表5)

	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
製造業	737,416	2.46	770,995	2.57	795,553	2.59	824,106	2.62	861,290	2.67
非製造業	552,829	1.85	628,876	2.08	666,109	2.18	708,898	2.18	710,261	2.24



※各年度の妥結額は、その年の最終報時点での妥結額・組合員数・平均賃金額が把握できた組合の加重平均を表したものです。

【参考】単純平均 結果一覧(発表時期別 要求・回答・妥結状況)

	令和7年 発表日	要求		回答		妥結	
		令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年
第1報	6月16日	426組合	391組合	305組合	295組合	273組合	269組合
		790,593円	785,182円	711,412円	692,510円	715,338円	690,159円
第2報	6月27日	594組合	547組合	453組合	418組合	395組合	373組合
		779,611円	781,026円	685,143円	665,792円	695,145円	670,551円
最終報	7月29日	643組合	624組合	667組合	683組合	664組合	678組合
		769,157円	759,677円	616,046円	615,571円	617,416円	616,363円

※本表では、最終報時点において、平均賃金額や組合員数が把握できたか否かを問わず、要求額・回答額・妥結額のすべてもしくはいずれかが把握できた組合をすべて集計対象としています。